

議案第 12 号

令和2年度小山市水道事業会計予算

令和2年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	62, 100 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	14, 845, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	40, 670 m ³
(4) 主 な 建 設 事 業	
配 水 設 備 拡 張 事 業	414, 100 千円
取 水 浄 水 設 備 改 良 事 業	100, 265 千円
配 水 設 備 改 良 事 業	479, 000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3, 115, 840 千円
第1項 営 業 収 益	2, 985, 721 千円
第2項 営 業 外 収 益	130, 117 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2, 473, 958 千円
第1項 営 業 費 用	2, 233, 931 千円
第2項 営 業 外 費 用	220, 026 千円
第3項 特 別 損 失	10, 001 千円
第4項 予 備 費	10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 1, 589, 476千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
104, 673千円、減債積立金461, 042千円、過年度分損益勘定留保資金1, 023, 761千円で
補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			37, 670 千円
第1項	企業債			1 千円
第2項	出資金			23, 631 千円
第3項	負担金			14, 035 千円
第4項	補助金			1 千円
第5項	固定資産売却代金			1 千円
第6項	他会計貸付金返還金			1 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1, 627, 146 千円
第1項	建設改良費			1, 183, 044 千円
第2項	企業債償還金			444, 100 千円
第3項	国庫補助金償還金			1 千円
第4項	他会計貸付金			1 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 178,756 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

[予算に関する説明書]

令和2年度小山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			3,115,840	
収 益	1 営業収益		2,985,721	
		1 給 水 収 益	2,671,647	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	78,500	・布設替等の受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	235,574	・加入金、他会計負担金及び手数料
	2 営 業 外 収 益		130,117	
		1 受 取 利 息	1,725	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	1,092	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及び地方消 費税還付金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金 戻 入	124,560	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	2,739	・雑収益
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			2,473,958	
費 用	1 営業費用		2,233,931	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	388,262	・原水の取り入れ及び濾過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	316,746	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	78,500	・布設替等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	539,146	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備 考
		5 減 価 却 費	890,643	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,632	・固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	2	・材料売却原価と雑支出
	2 営 業 外 費 用		220,026	
		1 支 払 利 息	99,025	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	116,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	5,001	・不用品売却原価とその他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	・固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	・過年度損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			37,670	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	・配水管新設事業に充当する企業債
	2 出 資 金		23,631	
		1 出 資 金	23,631	・配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負 担 金		14,035	
		1 負 担 金	14,035	・配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	・国庫補助金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	・有形固定資産の売却代金
	6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	1	・他会計貸付金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,627,146	
	1 建 設 改 良 費		1,183,044	
		1 配 水 設 備 拡 張 費	414,100	・配水設備拡張事業費
		2 取水浄水設備 改 良 費	100,265	・取水浄水設備改良事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	479,000	・配水設備改良事業費
		4 営 業 設 備 費	34,916	・有形固定資産の購入費
		5 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		6 建 物 建 設 費	119,570	・若木浄水場倉庫建設費
		7 負 担 金	35,192	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債 償 還 金		444,100	
		1 企 業 債 償 還 金	444,100	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金 償 還 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	4 他 会 計 貸 付 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金	1	・他会計貸付金

令和2年度 小山市水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位:千円

項 目	令和元年度	令和2年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1当期純利益	476,696	583,142	106,446
2非資金項目の調整			
・減価償却費	1,009,559	890,643	△ 118,916
・引当金の増・減(△)額	13,605	5,052	△ 8,553
・有形固定資産除却費	7,400	19,632	12,232
・長期前受金戻入	△ 122,139	△ 124,560	△ 2,421
3営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	193,635	△ 100,000	△ 293,635
・貯蔵品の増(△)・減額	△ 532	△ 741	△ 209
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	30,985	△ 30,985	△ 61,970
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 981	△ 1,725	△ 744
・支払利息	109,134	99,025	△ 10,109
■ 小計	1,717,362	1,339,483	△ 377,879
・受取利息	981	1,725	744
・支払利息(△)	△ 109,134	△ 99,025	10,109
・固定資産売却損	3	3	0
■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,609,212	1,242,186	△ 367,026
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 750,535	△ 1,077,093	△ 326,558
・固定資産の売却による収入	1	1	0
・補助金等の収入	1	1	0
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	16,376	23,631	7,255
・工事負担金等の収入	4,501	14,035	9,534
・その他投資支出(△)	0	0	0
■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 729,657	△ 1,039,426	△ 309,769
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・企業債による収入	1	1	0
・企業債の返済による支出(△)	△ 440,564	△ 444,100	△ 3,536
■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 440,563	△ 444,099	△ 3,536
IV 現金及び現金同等物の増加額	438,992	△ 241,339	△ 680,331
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,247,848	6,686,840	438,992
VI 現金及び現金同等物の期末残高	6,686,840	6,445,501	△ 241,339

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	22	204	78,752	0	57,402	136,358	42,398	178,756
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	22	204	78,752	0	57,402	136,358	42,398	178,756
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	20	1	76,644	3,600	58,407	138,652	42,137	180,789
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	20	1	76,644	3,600	58,407	138,652	42,137	180,789
比 較	損益勘定支弁職員	0	2	203	2,108	△ 3,600	△ 1,005	△ 2,294	261	△ 2,033
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	203	2,108	△ 3,600	△ 1,005	△ 2,294	261	△ 2,033

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	2,520	1,896	44	24,364	17,727	1,558	4,912	704
	前 年 度	2,640	3,716	44	24,448	17,434	989	5,007	782
	比 較	△ 120	△ 1,820	0	△ 84	293	569	△ 95	△ 78
	区 分	地域手当	児童手当	※前年度比較のため、地方公営企業法施行規則の一部改正 (平成31年3月29日)の経過措置を適用し、改正前の様式とし ている。					
	本 年 度	2,354	1,323						
	前 年 度	2,402	945						
	比 較	△ 48	378						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,108	改 定 に 伴 う 増 減 分	93	給料表改定による差額 93	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	547		平均昇給率 0.69% (号 給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 — 3号給 — 4号給 11 6号給 — 8号給 —
		そ の 他 の 増 減 分	1,468	新陳代謝等に係る増減分 1,468	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 22人 0人 22人 前年度 20人 0人 20人 増 減 2人 0人 2人 法改正による会計年度任用職員の増
手 当	△ 1,005	制度改正に伴う 増 減 分	400	勤勉手当の増 400	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,405	扶養手当の増減分 △120 住居手当の増減分 △1,820 期末手当の増減分 △84 勤勉手当の増減分 △107 通勤手当の増減分 569	時間外勤務手当の増減分 △95 管理職手当の増減分 △78 地域手当の増減分 △48 児童手当の増減分 378 特殊勤務手当の増減分 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

※技能労務職は令和2年1月1日現在該当者なしのため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	150,600	135,900	150,600	135,900
大学卒 (円)	182,200	154,300	182,200	154,300

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	1	5.9			
	5級	4	23.5			
	4級	2	11.8	4級		
	3級	3	17.7	3級		
	2級	5	29.3	2級		
	1級	2	11.8	1級		
	計	17	100.0	計	-	-
平成31年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	1	5.9			
	5級	4	23.5			
	4級	3	17.7	4級	1	100.0
	3級	1	5.9	3級		
	2級	3	17.7	2級		
	1級	5	29.3	1級		
	計	17	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	技監参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事技師	同左
技能労務職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
	職 員 数	(A) (人)			
本 年 度	昇給に係る職員数	(B) (人)	22	22	-
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	11	11	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A)	(%)	50.0	50.0	-
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	20	19	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	11	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	10	9	1
		6号給 (人)	1	1	-
		8号給 (人)	1	1	-
	比 率 (B) / (A)	(%)	60.0	57.9	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	4.5	4.5	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667	3,667	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R2.4.1～R3.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道事業包括民間委託	千円 2,320,000	平成28年度から 令和元年度まで	千円 1,044,515	令和2年度から 令和3年度まで	千円 717,473	千円 717,473
庁内LANクライアント 機器賃貸借	千円 10,285	平成29年度から 令和元年度まで	千円 1,366	令和2年度から 令和4年度まで	千円 1,992	千円 1,992
水道事業電算システム 賃貸借	千円 90,150	平成29年度から 令和元年度まで	千円 19,385	令和2年度から 令和5年度まで	千円 41,826	千円 41,826
水道事業電算システム 保守業務委託	千円 14,563	平成30年度から 令和元年度まで	千円 3,196	令和2年度から 令和5年度まで	千円 11,018	千円 11,018
水道料金調定システム 電算処理業務委託	千円 10,368	平成30年度から 令和元年度まで	千円 2,093	令和2年度から 令和5年度まで	千円 7,216	千円 7,216
若木浄水場更新関連事業 及び官民連携支援業務委託	千円 105,000	令和元年度	千円 —	令和2年度から 令和3年度まで	千円 105,000	千円 105,000

令和2年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,202		
	ロ 建 物	1,443,858			
	減価償却累計額	△ 904,181	539,677		
	ハ 構 築 物	27,767,775			
	減価償却累計額	△ 14,273,169	13,494,606		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,454,732			
	減価償却累計額	△ 5,684,540	1,770,192		
	ホ 車 輜 運 搬 具	25,038			
	減価償却累計額	△ 21,715	3,323		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	159,386			
	減価償却累計額	△ 127,572	31,814		
	ト 建 設 仮 勘 定		346,677		
	有形固定資産合計			16,884,491	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,898,436		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		793		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		9,234		
	無形固定資産合計			2,908,463	
	固 定 資 産 合 計				19,792,954
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		6,445,501		
(2)	未 収 金	450,000			
	貸 倒 引 当 金	△ 18,760	431,240		
(3)	貯 蔵 品		34,992		
(4)	そ の 他 流 動 資 産		3,510		
	流 動 資 産 合 計				6,915,243
	資 産 合 計				26,708,197

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,026,847	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金		0	
	固定負債合計			4,026,847
4	流動負債			
(1)	企業債		454,295	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	未払金		283,700	
(4)	引当金		11,776	
(5)	その他流動負債		4,332	
	流動負債合計			754,103
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,116,463	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,418,872	
	繰延収益合計			2,697,591
	負債合計			7,478,541

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			13,509,405	
	資 本 金 合 計				13,509,405
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 負 担 金		147,833		
	ロ 寄 付 金		100		
	ハ 補 助 金		237,306		
	ニ 受贈財産評価額		432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計			818,087	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		297,811		
	ロ 利 益 積 立 金		238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		1,901,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,464,392		
	利 益 剰 余 金 合 計			4,902,164	
	剰 余 金 合 計				5,720,251
	資 本 合 計				19,229,656
	負 債 資 本 合 計				26,708,197

令和元年度 小山市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,432,798		
(2) 受 託 工 事 収 益	12,501		
(3) そ の 他 営 業 収 益	205,642	2,650,941	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	337,376		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	269,202		
(3) 受 託 工 事 費	12,499		
(4) 総 係 費	503,373		
(5) 減 価 償 却 費	1,009,559		
(6) 資 産 減 耗 費	8,400		
(7) そ の 他 営 業 費 用	2	2,140,411	
営 業 利 益			510,530
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	981		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,182		
(3) 補 助 金	39,627		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	122,139		
(5) 雑 収 益	2,547	166,476	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	109,134		
(2) 雑 支 出	5,001	114,135	52,341
経 常 利 益			562,871
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1	2	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,259		
(3) 災 害 に よ る 損 失	76,917	86,177	△ 86,175
当 年 度 純 利 益			476,696
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			1,846,401
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,323,097

令和元年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,201		
	ロ 建 物	1,335,158			
	減価償却累計額	△ 870,434	464,724		
	ハ 構 築 物	26,974,070			
	減価償却累計額	△ 13,696,348	13,277,722		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,428,237			
	減価償却累計額	△ 5,513,763	1,914,474		
	ホ 車 輜 運 搬 具	25,038			
	減価償却累計額	△ 19,801	5,237		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	134,817			
	減価償却累計額	△ 126,907	7,910		
	ト 建 設 仮 勘 定		242,688		
	有形固定資産合計			16,610,956	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		3,004,359		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		793		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		10,028		
	無形固定資産合計			3,015,180	
	固 定 資 産 合 計				19,626,136
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		6,686,840		
(2)	未 収 金	350,000			
	貸 倒 引 当 金	△ 15,391	334,609		
(3)	貯 蔵 品		34,252		
(4)	そ の 他 流 動 資 産		3,510		
	流 動 資 産 合 計				7,059,211
	資 産 合 計				26,685,347

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,481,139	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金		0	
	固定負債合計			4,481,139
4	流動負債			
(1)	企業債		444,102	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	未払金		314,685	
(4)	引当金		10,093	
(5)	その他流動負債		4,332	
	流動負債合計			773,212
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,102,428	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,294,313	
	繰延収益合計			2,808,115
	負債合計			8,062,466

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			13,059,580	
	資 本 金 合 計				13,059,580
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 負 担 金		147,832		
	ロ 寄 付 金		100		
	ハ 補 助 金		237,307		
	ニ 受贈財産評価額		432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計			818,087	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		482,156		
	ロ 利 益 積 立 金		238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		1,701,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分		2,323,097		
	利 益 剰 余 金				
	利 益 剰 余 金 合 計			4,745,214	
	剰 余 金 合 計				5,563,301
	資 本 合 計				18,622,881
	負 債 資 本 合 計				26,685,347

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 8～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55 年

施設利用権 42～60 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12 月～3 月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 2 年 6 月に、令和元年 12 月から令和 2 年 3 月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金 10,093 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 2 年度に、債権の不納欠損金による損失を 2,631 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 2,631 千円を取り崩す。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	13,862,676 円
1 年超	19,488,208 円
計	33,350,884 円

議案第 13 号

令和2年度小山市下水道事業会計予算

令和2年度 小山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度小山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	54, 000 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	15, 310, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	41, 950 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
公共下水道污水管渠建設事業	478, 637 千円
公共下水道污水中継ポンプ場建設事業	413, 200 千円
公共下水道処理場建設事業	695, 640 千円
雨 水 施 設 建 設 事 業	67, 800 千円
流 域 下 水 道 建 設 事 業	47, 361 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	4, 100, 189 千円
第1項 営 業 収 益	2, 065, 250 千円
第2項 営 業 外 収 益	2, 034, 936 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第2款 農業集落排水事業収益	686, 848 千円
第1項 営 業 収 益	100, 679 千円
第2項 営 業 外 収 益	586, 166 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	3, 785, 447 千円
第1項 営 業 費 用	3, 371, 845 千円
第2項 営 業 外 費 用	400, 600 千円
第3項 特 別 損 失	3, 002 千円
第4項 予 備 費	10, 000 千円

第2款	農業集落排水事業費用	688,939 千円
第1項	営業費用	592,542 千円
第2項	営業外費用	95,445 千円
第3項	特別損失	652 千円
第4項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 1,710,710千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
54,064千円、当年度分損益勘定留保資金 1,321,436千円、繰越利益剰余金処分額
218,172千円、当年度利益剰余金処分額 117,038千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	2,535,959 千円
第1項	企業債	1,707,400 千円
第2項	負担金等	166,419 千円
第3項	補助金	659,775 千円
第4項	長期貸付金償還金	2,365 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	152,998 千円
第1項	企業債	148,600 千円
第2項	負担金等	4,398 千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	4,025,398 千円
第1項	建設改良費	1,803,325 千円
第2項	企業債償還金	2,220,872 千円
第3項	長期貸付金	1,200 千円
第4項	国庫補助金償還金	1 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	374,269 千円
第1項	建設改良費	52,339 千円
第2項	企業債償還金	321,929 千円
第3項	国庫補助金償還金	1 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道事業 1 事業資本的支出	1 建設改良費	小山城南污水中継ポンプ場新設工事	千円 1,610,000	令和2年度	400,000 千円
				令和3年度	600,000 千円
				令和4年度	610,000 千円
		小山水処理センター更新工事 (管理棟再構築・耐震補強、放流渠耐震補強、主流入ゲート設備)	千円 1,119,800	令和2年度	546,200 千円
				令和3年度	387,200 千円
				令和4年度	186,400 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備改造資金利子補給金	令和2年度～令和7年度	1,187 千円
小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業	令和2年度～令和25年度	8,989,000 千円 に金利変動及び物価変動並びに消費税率変動に伴う増減額を加算した額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	千円 1,640,600	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
2 流域下水道事業	66,800			
3 農業集落排水事業	148,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

196, 154 千円

(一般会計からの負担金及び補助金)

第11条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、

1, 182, 756千円及び補助を受ける金額は、777, 244千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 218, 172千円及び当年度利益剰余金のうち 117, 038千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額

335, 210 千円

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

[予算に関する説明書]

令和2年度小山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			4,100,189	
	1 営業収益		2,065,250	
		1 公共下水道使用料	1,473,926	・公共下水道使用料
		2 他会計負担金	588,814	・雨水処理負担金
		3 受託工事収益	1,100	・公共ます移設等の受託工事による収入
		4 その他の営業収益	1,410	・手数料
	2 営業外収益		2,034,936	
		1 受取利息及び配当金	1	・預金等の利息収入
		2 他会計負担金	214,645	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	652,244	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消費税還付金	24,000	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入	1,144,025	・長期前受金戻入
		6 雑収益	21	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	・過年度損益の修正益
		2 その他特別利益	2	・引当金戻入益、その他特別利益
2 農業集落排水事業収益			686,848	
	1 営業収益		100,679	
		1 農業集落排水使用料	99,458	・農業集落排水施設使用料
		2 受託工事収益	1,200	・公共ます移設等の受託工事による収入

款	項	目	予定額	備 考
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	21	・手数料
	2 営 業 外 収 益		586,166	
		1 受取利息及び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	243,371	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	125,000	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消 費 税 還 付 金	1,100	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	216,691	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	3	・雑収益
	3 特 別 利 益		3	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			3,785,447	
	1 営業費用		3,371,845	
		1 汚 水 管 渠 費	85,873	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	621,069	・汚水中継ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する費用
		3 雨 水 施 設 費	5,001	・雨水施設の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1,100	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		5 総 係 費	163,894	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金	197,274	・渡良瀬川下流域下水道(思川処理区)の維持管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,237,634	・固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	60,000	・固定資産除却費

款	項	目	予定額	備 考
	2 営 業 外 費 用		400,600	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	393,599	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	7,000	・その他雑支出
	3 特 別 損 失		3,002	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特 別 損 失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			688,939	
	1 営 業 費 用		592,542	
		1 汚 水 管 渠 費	34,194	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	155,819	・処理場施設の維持管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1,200	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	16,811	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		5 減 価 却 費	376,363	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	8,155	・固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		95,445	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,944	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	12,500	・その他雑支出
	3 特 別 損 失		652	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	650	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特 別 損 失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	・予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的収入			2,535,959	
	1 企業債		1,707,400	
		1 企業債	1,707,400	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		166,419	
		1 他会計 負担金	132,275	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 公共下水道 受益者負担金	34,143	・公共下水道事業に係る受益者負担金及 び分担金
		3 工事 負担金	1	・管渠等新設改良に伴う負担金
	3 補助金		659,775	
		1 国庫 補助金	659,775	・建設改良費等に充てるための国庫補助 金
	4 長期 貸付金 償還金		2,365	
		1 長期貸付金 償還金	2,365	・水洗便所改造資金貸付金償還金
2 農業集落 排水事業 資本的収入			152,998	
	1 企業債		148,600	
		1 企業債	148,600	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		4,398	
		1 他会計 負担金	3,651	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 農業集落 排水事業 受益者分担金	747	・農業集落排水事業に係る受益者分担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的支出			4,025,398	
	1 建設 改良費		1,803,325	
		1 汚水管渠 建設改良費	478,637	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設 事業費
		2 汚水中継 ポンプ場 建設改良費	413,200	・汚水中継ポンプ場建設事業費
		3 処理場 建設改良費	695,640	・処理場建設事業費

款	項	目	予定額	備 考
		4 雨 水 施 設 建 設 改 良 費	67,800	・雨水施設建設事業費
		5 建 設 総 係 費	94,119	・建設事業全般に係る事業費
		6 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	47,361	・渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区) 建設事業費
		7 固 定 資 産 取 得 費	6,568	・土地取得費及び備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金		2,220,872	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		2,220,872	・借入企業債の元金償還金
	3 長 期 貸 付 金		1,200	
	1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金		1,200	・水洗便所改造資金貸付金
	4 国 庫 補 助 金		1	
	1 国 庫 補 助 金 償 還 金		1	・過年度国庫補助金の返還金
2 農 業 集 落			374,269	
排 水 事 業	1 建 設		52,339	
資 本 的 支 出	改 良 費	1 汚 水 管 渠 建 設 改 良 費	16,328	・污水管渠及びマンホールポンプ場建設 事業費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	33,164	・処理場建設事業費
		3 固 定 資 産 取 得 費	2,847	・土地取得費及び備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金		321,929	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		321,929	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫		1	
	1 国 庫 補 助 金 償 還 金		1	・過年度国庫補助金の返還金

令和2年度 小山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位:千円

項 目	令和元年度	令和2年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1当期純利益	303,998	260,168	△ 43,830
2非資金項目の調整			
・減価償却費	2,612,682	2,613,997	1,315
・引当金の増・減(△)額	29,519	△ 4,469	△ 33,988
・有形固定資産除却費	5,729	68,155	62,426
・長期前受金戻入	△ 1,317,006	△ 1,360,716	△ 43,710
3営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	11,138	△ 2,385	△ 13,523
・貯蔵品の増(△)・減額	0	0	0
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	46,970	209,124	162,154
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	0	△ 2	△ 2
・支払利息	522,335	476,543	△ 45,792
■小計	2,215,365	2,260,415	45,050
・受取利息	0	2	2
・支払利息(△)	△ 522,335	△ 476,543	45,792
・固定資産売却損	0	0	0
■■営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,693,030	1,783,874	90,844
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 1,926,802	△ 1,695,422	231,380
・固定資産の売却による収入	0	0	0
・補助金等の収入	754,225	599,795	△ 154,430
・補助金等の返還(△)	0	△ 2	△ 2
・一般会計負担金及び補助金の収入	104,870	129,728	24,858
・工事負担金等の収入	49,819	31,719	△ 18,100
・長期貸付金償還金の収入	3,749	2,365	△ 1,384
・長期貸付金支出(△)	△ 6,000	△ 1,200	4,800
・その他投資支出(△)	0	0	0
■■投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 1,020,139	△ 933,017	87,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
・企業債による収入	1,951,100	1,856,000	△ 95,100
・企業債の返済による支出(△)	△ 2,482,577	△ 2,542,801	△ 60,224
■■財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 531,477	△ 686,801	△ 155,324
IV 現金及び現金同等物の増加額	141,414	164,056	22,642
V 現金及び現金同等物の期首残高	372,309	513,723	141,414
VI 現金及び現金同等物の期末残高	513,723	677,779	164,056

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	(1) 23	204	91,978	55,893	148,075	48,079	196,154
前 年 度	8	(2) 24	136	97,459	58,647	156,242	50,751	206,993
比 較	0	(△ 1) △ 1	68	△ 5,481	△ 2,754	△ 8,167	△ 2,672	△ 10,839

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	3,220	1,934	0	22,154	16,419	1,331	6,058	703
	前 年 度	4,095	1,632	0	23,273	16,169	1,689	6,125	782
	比 較	△ 875	302	0	△ 1,119	250	△ 358	△ 67	△ 79
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,877	1,197						
	前 年 度	3,070	1,812						
	比 較	△ 193	△ 615						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
給 料	△ 5,481	改 定 に 伴 う 増 減 分	108	給料表改定による差額 108		給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,043			平均昇給率 1.13% (号給) (職員数) 1号給 - 昇給職員数 2号給 - 3号給 - 4号給 16 6号給 3 8号給 -	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,632	新陳代謝等に係る増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 0人 24人 前年度 26人 0人 26人 増 減 △2人 0人 △2人	
手 当	△ 2,754	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	917	勤勉手当の増 917		給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,671	扶養手当の増減分	△875	時間外勤務手当の増減分	△67
				住居手当の増減分	302	管理職手当の増減分	△79
				期末手当の増減分	△1,119	地域手当の増減分	△193
				勤勉手当の増減分	△667	児童手当の増減分	△615
				通勤手当の増減分	△358	特殊勤務手当の増減分	-

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分		一般行政職
	平均給料月額 (円)		
令和2年1月1日現在	平均給与月額 (円)		301,264
	平均年齢 (歳)		40歳2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		296,842
	平均給与月額 (円)		343,090
	平均年齢 (歳)		39歳1月

※技能労務職は平成31年1月1日、令和2年1月1日現在一人のため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	135,900	150,600	135,900
大学卒	182,200	154,300	182,200	154,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
平成31年 1月1日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	技 監 参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業務主任	同 左	技能主事 労務主事	同 左

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	22	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	18	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	15	1
		6 号 給 (人)	3	
		8 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	82.6	81.8	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	25	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	21	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	4	
		4 号 給 (人)	15	1
		6 号 給 (人)	3	
		8 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	84.6	84.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

注 ()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R2. 4. 1～R3. 3. 31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算
制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体				計 画				前年度末支払発生額	前年度末支払発生額（見込）額	当該年度支払発生予定額	当該年度末支払発生予定額	翌年度以降支払発生予定額	年度の継続費の総額に対する進捗率	備考			
			年度	年割額	内 容			認識												
					国県補助金	企業債	受益者・負担金・分担金等													
下水道事業の共同資本的支出	建設費	小瀬川セーレン工場の更新工事（受変電設備、中央監視設備、非常用発電設備工事）	令和元年度	千円 563,300	千円 308,700	千円 226,400	千円 28,200	千円	千円 563,300	千円 563,300	千円 563,300	千円 563,300	千円 563,300	千円 563,300	千円	千円	% 83.8			
			令和2年度															16.2		
			計																100.0	
		小瀬川セーレン工場の新設工事（管理棟再構築・耐震補強、放流渠耐震補強、主流入ゲート設備）	令和2年度																24.8	
			令和3年度																37.3	
			令和4年度																37.9	
			計																100.0	
		小瀬川セーレン工場の更新工事（管理棟再構築・耐震補強、放流渠耐震補強、主流入ゲート設備）	令和2年度																48.8	
			令和3年度																34.6	
			令和4年度																16.6	
			計																100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 金 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	営業収益及び 営業外収益
小山水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	千円 951,588	令和元年度	千円 —	令和2年度から 令和5年度まで	千円 951,588	千円	千円	千円 951,588
扶桑水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	271,700	令和元年度	—	令和2年度から 令和5年度まで	271,700			271,700
小山市下水道事業 経営戦略策定 業務委託	16,000	令和元年度	—	令和2年度	16,000			16,000
排水設備改造資金 利子補給金	1,187	—	—	令和2年度から 令和7年度まで	1,187			1,187
小山水処理センター 汚泥処理・有効利用 施設整備及び運営事業	8,989,000千円 に金利変動及び 物価変動並びに 消費税率変動に伴う 増減額を加算した額	—	—	令和2年度から 令和25年度まで	8,989,000千円 に金利変動及び 物価変動並びに 消費税率変動に伴う 増減額を加算した額	2,368,000	1,978,000	4,643,000

令和2年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,123,778		
	ロ 建 物	1,483,292			
	減価償却累計額	<u>△ 146,411</u>	1,336,881		
	ハ 構 築 物	64,822,316			
	減価償却累計額	<u>△ 3,937,053</u>	60,885,263		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,454,586			
	減価償却累計額	<u>△ 920,908</u>	3,533,678		
	ホ 車 輜 運 搬 具	1,376			
	減価償却累計額	<u>△ 210</u>	1,166		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,039			
	減価償却累計額	<u>△ 1,199</u>	7,840		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,090,474</u>		
	有形固定資産合計			67,979,080	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,249,460		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
	無形固定資産合計			1,255,742	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>6,883</u>		
	投 資 合 計			<u>6,883</u>	
	固 定 資 産 合 計				69,241,705
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			677,779	
(2)	未 収 金		311,928		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 16,842</u>	295,086	
(3)	短 期 貸 付 金			<u>1,125</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>973,990</u>
	資 産 合 計				<u><u>70,215,695</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>28,053,676</u>	
	固定負債合計			28,053,676
4	流動負債			
	(1) 企業債		2,662,510	
	(2) 未払金		780,200	
	(3) 引当金		<u>15,163</u>	
	流動負債合計			3,457,873
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		35,963,803	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,677,722</u>	
	繰延収益合計			<u>33,286,081</u>
	負債合計			<u><u>64,797,630</u></u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			4,149,635	
	資 本 金 合 計				4,149,635
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 負 担 金		29,706		
	ロ 補 助 金		462,958		
	ハ 受贈財産評価額		211,600		
	資 本 剰 余 金 合 計			704,264	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
	ニ 当 年 度 未 処 分		564,166		
	利 益 剰 余 金				
	利 益 剰 余 金 合 計			564,166	
	剰 余 金 合 計				1,268,430
	資 本 合 計				5,418,065
	負 債 資 本 合 計				70,215,695

令和元年度 小山市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	1,427,552		
(2) 他 会 計 負 担 金	561,108		
(3) 受 託 工 事 収 益	2,600		
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>2,032</u>	1,993,292	
2 営 業 費 用			
(1) 汚 水 管 渠 費	105,772		
(2) 汚水中継ポンプ場及び処理場費	696,730		
(3) 雨 水 施 設 費	4,218		
(4) 受 託 工 事 費	2,363		
(5) 総 係 費	172,631		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	183,791		
(7) 減 価 償 却 費	2,612,682		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>5,729</u>	<u>3,783,916</u>	
営 業 利 益			△ 1,790,624
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	548,271		
(2) 他 会 計 補 助 金	781,398		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,317,006		
(4) 雑 収 益	<u>24</u>	2,646,699	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	522,335		
(2) 雑 支 出	<u>16,822</u>	<u>539,157</u>	<u>2,107,542</u>
経 常 利 益			316,918
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>12,920</u>	<u>12,920</u>	<u>△ 12,920</u>
当 年 度 純 利 益			303,998
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>303,998</u></u>

令和元年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,119,278		
	ロ 建 物	1,483,292			
	減価償却累計額	<u>△ 70,440</u>	1,412,852		
	ハ 構 築 物	63,560,961			
	減価償却累計額	<u>△ 1,943,432</u>	61,617,529		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,455,736			
	減価償却累計額	<u>△ 488,324</u>	3,967,412		
	ホ 車 輜 運 搬 具	1,376			
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,376		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,630			
	減価償却累計額	<u>△ 318</u>	4,312		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>783,666</u>		
	有形固定資産合計			68,906,425	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,308,845		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
	無形固定資産合計			1,315,127	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>6,808</u>		
	投 資 合 計			<u>6,808</u>	
	固 定 資 産 合 計				70,228,360
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			513,723	
(2)	未 収 金		309,543		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,974</u>	288,569	
(3)	短 期 貸 付 金			<u>2,365</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>804,657</u>
	資 産 合 計				<u><u>71,033,017</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>28,860,186</u>	
	固定負債合計			28,860,186
4	流動負債			
	(1) 企業債		2,542,801	
	(2) 未払金		571,076	
	(3) 引当金		<u>15,500</u>	
	流動負債合計			3,129,377
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		35,202,563	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,317,006</u>	
	繰延収益合計			<u>33,885,557</u>
	負債合計			<u><u>65,875,120</u></u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			4,149,635	
	資 本 金 合 計				4,149,635
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 負 担 金	29,706			
	ロ 補 助 金	462,958			
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	211,600			
	資 本 剰 余 金 合 計			704,264	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	0			
	ロ 利 益 積 立 金	0			
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0			
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	303,998			
	利 益 剰 余 金 合 計			303,998	
	剰 余 金 合 計				1,008,262
	資 本 合 計				5,157,897
	負 債 資 本 合 計				71,033,017

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50 年

構築物 38～50 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 5～8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12 月～3 月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和 2 年 6 月に、令和元年 12 月から令和 2 年 3 月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金 13,018 千円及び法定福利費引当金 2,482 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 2 年度に、債権の不納欠損金による損失を 3,131 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 3,131 千円を取り崩す。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	561,216 円
1 年超	1,084,916 円
計	1,646,132 円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1, 931, 257	91, 638	2, 022, 895
営業費用	3, 284, 406	574, 717	3, 859, 123
営業損益	△1, 353, 149	△483, 079	△1, 836, 228
経常損益	257, 187	6, 542	263, 729
セグメント資産	59, 059, 397	11, 156, 298	70, 215, 695
セグメント負債	54, 631, 430	10, 166, 200	64, 797, 630
その他の項目			
他会計繰入金	1, 587, 978	372, 022	1, 960, 000
減価償却費	2, 237, 634	376, 363	2, 613, 997
支払利息	393, 599	82, 944	476, 543
特別利益	3	3	6
特別損失	2, 927	640	3, 567
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1, 647, 842	47, 580	1, 695, 422